

論壇

30万円配布先特定できず

コロナ危機の初期の頃、国民全員に10万円ずつ配られる政策が行われた。この政策をどう評価するだろうか。大変な時期に国民の生活を守るために必要だった、という意見もある。ただ、結果をみると、配られた10万円の多くは利用されないで貯蓄されたようだ。多くの人のとっては、10万円もらえたことはありがたかったかもしれないが、コロナ危機をしのぐために必要だったお金ではなかった。それでも、あの10万円が本当にありがたかったと思っている人もいるだろう。コロナ禍で仕事を失

伊藤 元重

学習院大教授(国際経済学)

コロナ禍と日本の弱点

った人も多くいるはずだ。そうした人にとっては生活を維持するための公的支援は絶対に必要なものだ。ただ、そういう人たちには10万円ではなく、30万円を配ればよかったのに、なぜそうしなかったのだろうか。

当時の議論を記憶している人も

多いだろうが、政府の当初の案は困っている人たちに対してのみ30万円ずつ配るというものだった。全ての人に10万円をばら撒くのではなく、支援を集中させようというのだ。今から考えても、10万円ばら撒くよりはこの政策の方がはるかによかった。

それでも政府は、30万円プラン

を引込めて、10万円のバラマキのプランを実行した。緊急事態の限られた時間の中で、30万円を配るべき人を特定することが難しかったからだ。誰に30万円配るのかを特定するのに時間がかかりすぎるので、このプランは諦めて10万円バラマキを採用したと

いう。

マイナンバーの仕組みがうまく活用できるようになっていれば30万円を配るべき人を特定してそのプランを実行することは簡単にできたはずだろうが、その能力が日本の政府にはなかった。この政府の能力の欠如は、10万円をばら撒く段階でも露呈されることにな

る。海外の主要国の話を聞くと、国民が申請すると1日以内に口座への支払いが終了したという。ところが日本では申請してから何週間もかかってやっと振り込みが行われた。現場の職員がサボっていただけではない。必死になって申請書類に取り組んでいたのだ。ただ、マイナンバーをはじめとしてデジタル技術は全く利用できていなかった。昔ながらのやり方で対応していたのだ。

検証なく再度のバラマキ  
コロナ危機で日本の制度の弱点がさらけ出されてしまった。マイナンバー制度やデジタル技術の利用の遅れはもとより、感染の増加に対応して病床を増やすことができなかった医療体制や、諸外国に比べてワクチンの承認が大きく遅れてしまったことなど、反省すべき点は多々ある。

喉元過ぎれば熱さを忘れるでは困る。コロナ禍という緊急事態の中で、日本の弱点が多くさらけ出された。それを教訓としてどう是正していくのかということが問われている。残念ながら、まだ弱点の見直しは進んでいないようだ。そうした中でバラマキの政策がさらに行われようとしている。

今度は18歳以下の大半の人に対して10万円を支給するということがさうだ。教育や子育ての支援を強化することには賛成だが、これだけのお金をばら撒くための財源はどこにあるのか。日本の財政状況に不安を覚えるのは私だけではないだろう。

\*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。